令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　229

事務事業名称		小中学校教育用ICT機器等整備事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部	課:　教育研修課			区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○			
	事業期間	事業開始：　1991(H3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	文部科学省　新学習指導要領						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	児童生徒が学校や家庭でいつでもICTを活用できる環境を整備し、1人1台端末を活用して、主体的・対話的で深い学びを実現させ、子どもたちの情報活用能力の育成、教育の質の向上をめざす。 ICT環境の整備・活用により、①個別最適・協働的な学びの充実　②情報活用能力の向上　③学びの保障　が図られている。						
	対象者(受益者)	市立小中学校の児童生徒/市立小中学校の教員						
	現状・課題	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて授業改善を図り、教員のICT活用指導力向上が必要となる。						
	事業の概要	国のGIGAスクール構想に基づき、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のために必要不可欠な学習基盤であるICT環境を整備する。						
	年間の主な事務	・1人1台端末の年度更新(新1年生に1人1台端末を配付するため小・中学校卒業生から回収した端末を再キッティング)(3月下旬) ・小・中学校の新1年生への学習用ソフト等アカウント配付(4月初旬) ・人事異動に伴う教職員への1人1台端末の配付(4月初旬。200～500人程度) ・1人1台端末の故障・破損の対応、学校への予備機配備(通年) ・その他、授業用端末や通信ネットワークの保守管理(通年)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.72人	—	—	—
再任用	0.50人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.54人	—	—	—
特別職非常勤	0.01人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	31,263	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,743	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	325	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	33,331	—	—	—		
歳出 物件費計	755,818	—	—	—	761,449	99.3%
歳出計	789,149	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	755,818	—	—	—	761,449	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ICT担当者研修の実施回数	回	2 回	ー 回	ー 回	ー 回
② ICT支援員による学校訪問回数	回	2,268 回	ー 回	ー 回	ー 回
③ 好事例の共有数	件	47 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	1人1台端末を効果的に活用した授業を推進
指標	全国学力学習状況調査児童生徒回答「前学年までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか。」の問に対し、「ほぼ毎日使っている」と回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	55	60	70	%
実績	49.5	―	―	―	%
算出方法	アンケートにて上記内容の設問に対し「毎日使っている」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				

ロジックモデル アウトプット②

説明	ICT担当者研修を通して教職員への授業改善を進める
指標	全国学力学習状況調査学校回答「教員がコンピュータなどのICT機器の使い方を学ぶために必要な研修機会はありますか」の問いに対し、肯定的な回答をした割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	%
実績	65.1	―	―	―	%
算出方法	アンケートにて上記内容の設問に対し「ある」と回答した校数／アンケート回答校数×100】				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	子どもたちの情報活用能力が向上
指標	全国学力学習状況調査児童生徒回答「前学年までの学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用することについて、次のことはあなたにどれくらい当てはまりますか。(5)自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる。」の問に対し、肯定的な回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	85	90	90	%
実績	84.6	―	―	―	%
算出方法	アンケートにて上記内容の設問に対し「そう思う」「どちらかというとそう思う」と回答した人数／アンケート回答者数×100				

アウトカム②

説明	教員のICT活用指導力が向上
指標	教員のICT活用指導力チェックリスト「教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用することができますか。」に対して肯定的な回答をした割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	91.0	―	―	―	%
算出方法	アンケートにて上記内容の設問に対し「わりにできる」「ややできる」と肯定的な回答した人数／アンケート回答者数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

大阪府としても令和5年3月に策定した「第2次大阪府教育振興基本計画」の前期事業計画では、本調査の教員アンケートの一部を具体的な事業の目標の1つとしています。指標:教員のICT活用指導力チェックリスト大項目B「授業にICTを活用して指導する能力」の肯定的回答の割合を100%にする、とあるため、目標値を設定した。また、PBLの推進にかかり、ICT機器の文房具的活用の推進は必然であり、ほぼ毎日活用を70%まで引き上げるように推進する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	児童・生徒が1人1台端末を効果的に活用した授業を「ほぼ毎日使っている」という回答が目標に達していないが、研修体制や教育効果を上げるために活用を進めるという教職員の意識は向上している。さらに児童・生徒がICT機器を活用して「自分の意見や考えを、わかりやすく伝えることができる」という技能の向上も図ることができており、今後も継続して取組を進めていく。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	2期GIGAスクール構想に伴う端末更新を今年度実施し、新しい1人1台端末を活用した教育を推進していく。ICT担当者研修はもちろん、活用説明会や研修会を適宜取り組む。ICTを活用することだけにとらわれるのではなく、どのような場面で、どのように活用するのかを児童・生徒が判断しながら活用できる基盤を整えていく。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		拡充	**現状維持**	**ー**	**ー**	**ー**

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　390

事務事業名称		校務用ICT機器等管理運営業務						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育研修課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	校務用ICT機器等の適切な管理ができており、教職員が安全に効率よく事務を行うことができる。						
	対象者(受益者)	小中学校の教職員						
	現状・課題	校務DXが進展する中で、必要とされるセキュリティ対策は高度化し重要度を増している。文部科学省が示す「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を十分踏まえ、学校の情報セキュリティポリシーの見直しを実施するとともに、必要な対策を講じることが必要である。						
	事業の概要	校務用ICT機器の管理運営を適正に行い、校務の効率化や情報セキュリティ強化に向けて必要な環境整備を進めていく。						
	年間の主な事務	・人事異動に伴う校務用パソコンの配備及び所属等設定変更(4月) ・情報セキュリティ対策ソフトや汎用クラウドの更新や資産管理(通年) ・校務における関連ソフトの運用保守(通年)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.90人	—	—	—
再任用	0.30人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,517	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		8,517	—	—	—		
	物件費計		142,484	—	—	—	145,392	98.0%
歳出計			151,001	—	—	—		
歳入	国庫支出金		8,154	—	—	—	8,391	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			8,154	—	—	—	8,391	
一般財源(物件費充当分のみ)			134,330	—	—	—	137,001	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 校務用PCに必要なセキュリティ対策を講じている	%	100 %	ー %	ー %	ー %
② 資産管理している端末割合	%	100 %	ー %	ー %	ー %
③ 各学校におけるセキュリティ研修実施・受講率	%	100 %	ー %	ー %	ー %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学校情報セキュリティポリシーに基づき安全対策やセキュリティ対策を行っており、校務用ICT機器について適正に運用管理を行うことができている。情報セキュリティにかかる事故も生起していない。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	校務用ICT機器の管理運営を適正に行い、校務の効率化や情報セキュリティ強化に向けて必要な環境整備を進めていく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　391

事務事業名称		校務の情報化推進事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育研修課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	GIGAスクール構想の下での校務DXについて」(令和5年3月8日:文部科学省)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	校務の情報化推進により、教職員の事務効率化が図れ、子どもたちと向き合う時間が増える。						
	対象者(受益者)	小中学校の教職員/児童・生徒						
	現状・課題	現行の校務支援システムは自前のサーバによるオンプレミスで運用(令和8年3月契約期間終了)しているが、国が推奨する次世代の校務DXの方向性として①働き方改革の観点②データ連携の観点③大規模災害に対するレジリエンスの3つの観点から教職員の個人認証やセキュリティ対策を強化したうえ、校務支援システムのクラウド化に移行する必要がある。						
	事業の概要	校務支援システムにより児童・生徒の情報を一元管理し、成績・保健管理等に活用することで、教職員の事務を軽減し、児童・生徒と向き合う時間の確保と、よりきめ細かな指導による教育の質の向上を図る。さらに、採点支援システムや生成AIの活用によりさらなる効率化を進める。						
	年間の主な事務	・人事異動に伴うアクセス権限の付与(4月) ・各学校におけるクラス編成と児童生徒の学籍入力(4月) ・初任・転任教職員に対する校務支援システム利用のための研修(2月) ・中学校教員に対する採点支援システム活用研修(10月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	—	—	—
再任用	0.10人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	8,221	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	8,221	—	—	—		
歳出 物件費計	22,961	—	—	—	22,962	100.0%
歳出計	31,182	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	22,961	—	—	—	22,962	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 校務支援システム活用研修の実施回数	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 採点支援システム活用研修の実施回数	回	2 回	ー 回	ー 回	ー 回
③ 生成AI活用研修の実施回数	回	0 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	校務支援システムにより一元管理された情報を教職員が安全に活用できる
指標	全在籍児童・生徒におけるシステム登録率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%

算出方法	システム登録者数／全在籍児童・生徒数×100

ロジックモデル アウトプット②

説明	採点支援システムの活用研修を行い中学校教員が使用
指標	定期テストの「1クラスあたり」の採点(採点・集計・転記)にかかった平均時間

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60	55	50	50	分
実績	58.1	—	—	—	分

算出方法	教員アンケート

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	教職員の、児童・生徒と向き合う時間が確保される。
指標	教員アンケートにて「校務支援システムが事務効率化のシステムとして有用である」と回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	85	90	90	%
実績	89.8	—	—	—	%

算出方法	アンケートにて「有用である」と回答した人数／アンケート回答者数×100

アウトカム②

説明	教職員の、児童・生徒と向き合う時間が確保される。
指標	教員アンケートにて「採点時間が短縮したことで、他の業務に充てる時間を確保することができましたか。」に対して「できた」と回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	75	80	85	85	%
実績	74.9	—	—	—	%

算出方法	アンケートにて「有用である」と回答した人数／アンケート回答者数×1

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

校務支援システム、採点支援システムについては、操作を行い、慣れていくことで負担が軽減していくため、年間5%増を目標値として設定、生成AIの活用も含めた負担軽減に取り組む。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	校務の情報化推進が教職員の負担軽減と子どもたちと向き合う時間の確保につながっているが、さらなる学校の業務効率化に向けて校務DX化を進める必要がある。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	採点支援システム、校務支援システムの令和9年度更新に向け調査研究を行いクラウドへの移行計画を作成する	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　405

事務事業名称		教育文化センター維持管理事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育研修課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	維持管理区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1987(S62)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	本施設の設置目的である、教育の充実及び文化の振興を図るため、施設利用者の快適な利用・利用者数の増加を目指して適正な維持管理業務を実施する。						
	対象者(受益者)	市内小中学校に勤務する教職員/教育文化センターで活動を行なう利用者						
	現状・課題	教育に関する専門的、技術的及び実践的な調査研究を行なう機会が少なくなる/一般利用者は有料にて利用いただいている						
	事業の概要	教育文化センターの各種事業を遂行するために教育文化センターの施設の維持管理を行う。本センターは、教職員研修の拠点施設として、また就学前から義務教育終了までの子どもたちへの教育及び支援の充実に資するとともに市民の教育活動及び文化活動の支援の場として活用している。なお、他の公の施設利用者と公平性を保つために平成26年4月1日利用分から有料とする。						
	年間の主な事務	1. 施設・設備の点検、防火・防犯活動、2. 各種委託事業の点検・確認、3. 施設の光熱費に係る予算の執行 4. 施設・設備の修繕、5. 貸し室運営業務(受付、使用料の徴収等)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.70人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.93人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,070	—	—	—		
		会計年度任用職員	3,687	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		16,757	—	—	—		
	物件費計		24,447	—	—	—	25,612	95.5%
歳出計			41,204	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		863	—	—	—	1,100	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		57	—	—	—	50	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			920	—	—	—	1,150	
一般財源(物件費充当分のみ)			23,527	—	—	—	24,462	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 必要な施設保全や保守点検を行う。修繕件数	件	7 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	教育文化センターの利用率の向上
指標	「一般貸出」「行政利用」「自主事業(教育研修課主催の研修)」それぞれの利用率の向上を目指す。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	%
実績	27.4	ー	ー	ー	%
算出方法	年間合計コマ数÷(年間開館日数×6室分＋多目的室年間使用コマ数)				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	ー
指標	ー

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	ー	ー	ー	ー	ー
実績	ー	ー	ー	ー	ー
算出方法	ー				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・建築後30年以上経過する施設なので、老朽化に伴う設備の補修や修繕等を計画的に実施しながら、施設の維持管理業務を継続的に実施していく
・本来の使用目的である教職員の研修以外にも広く市民利用の増加を目指すとともに、施設内の各課テナントとも協力関係を維持しながら、他の施設にはない市民サービスの提供を継続していく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	効果的な予算執行とともに、建築後37年が経過する施設のメンテナンスについて的確に対応していく必要がある。特に建築物定期点検や防災設備点検等で指摘を受けた不都合か所については、優先度を勘案しながら計画的に修繕対応を行っている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	建築後37年が経過する施設の適切なメンテナンスのため、市の全体計画とも緊密に連携しながら効果的な予算執行のもと、関係各課との十分調整を図って、必要な修繕改修を施行していく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　406

事務事業名称		授業の達人養成・教科研究事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育研修課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	教育公務員特例法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方市教育振興基本計画に基づき、知・徳・体のバランスがとれた質の高い教育の実現をめざす。そのために、教育的愛情にあふれ、高い意欲と優れた授業力、指導力を有する教員の育成された状態						
	対象者(受益者)	市内小中学校に勤務する教職員　約20名						
	現状・課題	教育的愛情にあふれ、高い意欲と優れた授業力、指導力を有する教員が、その実践を広く発信する機会が不足する						
	事業の概要	児童・生徒の確かな学力を育むため、高い指導力のある優れた教員の育成を図ることを目的とした「授業の達人要請講座」を実施。 〇授業の達人養成講座　(※段階的に『授業マイスター』『授業の達人』に認定するシステム) ・外部講師として年間を通じて大学教授等、教育のスペシャリストを招聘。 ・教材研究、学習指導案の検討を行い、年1回の研究授業(公開授業)を実施。 ・先進地域、先進校への視察を実施。						
	年間の主な事務	研修の企画・立案・実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.65人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,997	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		4,997	—	—	—		
	物件費計		150	—	—	—	350	42.9%
歳出計			5,147	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			150	—	—	—	350	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 授業の達人養成講座の受講者を対象とする研修を実施する。	回	12 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	教職員が研修を受講し、専門的な知識・技能を習得したり、新たな気づきを得たりする。
指標	研修後の振り返りにおいて、「有意義」と回答した受講者率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	99.4	—	—	—	%
算出方法	有意義と回答した人数／研修受講者×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	研修を受講した教職員の資質が向上し、研修内容を各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践する。
指標	会議等で伝達したり授業等で実践した割合 【研修内容を伝達・実践した受講者／全受講者×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	99.4	—	—	—	%
算出方法	【研修内容を伝達・実践した受講者／全受講者×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

教職員が研修で得る新たな・豊かな気づきをもとに実践し、受講者が研修内容を各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践する割合を90%以上を維持する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	質の高い教育の実現をめざし、教育的愛情にあふれ、高い意欲と優れた指導力を有する教員の育成を図ることを目的として、授業力、教員としての資質、教員の中核としての資質を高める研修を実施した。また、受講者の研究授業を通して、指導主事等から指導助言を行い授業改善を図った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	令和6・7年度の「授業の達人養成講座」受講者が、引き続き、教育的愛情にあふれ、高い意欲と優れた指導力を有する教員の育成を図り、年度末の授業マイスター認定に向けて取組を進める。また、授業の達人認定に向けての取組も進める。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　407

事務事業名称		枚方市教職員育成事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育研修課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施)						
	根拠法令等	教育公務員特例法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	「学び続ける教職員」を育成し、枚方の子どもたちの「生きる力」をはぐくむため、「枚方市教員等育成指標」に基づく教職員に求められる資質・能力の向上 ・研修や、指導主事や経験が豊かな教育推進プランナー等による支援等により、全教職員の資質・指導力の向上が図られた状態						
	対象者(受益者)	市立学校園に勤務する教職員						
	現状・課題	新たな・豊かな「気づき」が醸成される時間と空間を提供できる研修の提供						
	事業の概要	4つの重点目標を定め、研修講座を実施する。 【重点目標】 ①研修履歴を活用したキャリアステージ（育成指標）に応じて学び続ける教職員の育成 ②Hirakata授業スタンダードに記載されている、授業計画時に大切にしたい5つのCの視点に基づいた授業改善 ③人権尊重に基づいた子ども理解と、認め合い高め合う集団づくりへの支援の充実 ④課題解決型学習([PBL]Project based Learning)による授業改善						
	年間の主な事務	研修の企画・立案・実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	5.40人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	6.80人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	41,515	—	—	—		
		会計年度任用職員	52,285	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		93,800	—	—	—		
	物件費計		5,933	—	—	—	7,565	78.4%
歳出計			99,733	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			5,933	—	—	—	7,565	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 小中学校の教職員を対象とする研修を実施する。	回	179 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	教職員が研修を受講し、専門的な知識・技能を習得したり、新たな気づきを得たりする。
指標	研修後の振り返りにおいて、「有意義」と回答した受講者率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.6	ー	ー	ー	%
算出方法	有意義と回答した人数／研修受講者×100				

ロジックモデル アウトプット②

説明	支援を受けた教職員が学校運営や指導方法等について学ぶ。
指標	支援を受けた初任期教職員の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	ー	ー	ー	%
算出方法	【支援を受けた初任期教職員数(1～3年目の教員数)／全初任期教職員数(1～3年目の教員数)×100】				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	研修を受講した教職員の資質が向上し、研修内容を各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践する。
指標	会議等で伝達したり授業等で実践した割合 【研修内容を伝達・実践した受講者／全受講者×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	96.4	ー	ー	ー	%
算出方法	【研修内容を伝達・実践した受講者／全受講者×100】				

アウトカム②

説明	研修を受講した教職員の資質が向上し、研修内容を各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践する。
指標	会議等で伝達したり授業等で実践した割合 【研修内容を伝達・実践した受講者／全受講者×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	96.4	ー	ー	ー	%
算出方法	【研修内容を伝達・実践した受講者／全受講者×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

教職員が研修で得る新たな・豊かな気づきをもとに実践し、「子どもが主役の学習活動による『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実が図られる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむ」ことを目標に、本市の教育課題に応じた独自のカリキュラムのもと、研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図った。 ・学習指導要領を踏まえた授業づくり、授業改善及び教員の授業力の向上等に向け、指導主事や教育推進プランナー等が学校園を訪問し、初任期教職員への指導助言、校内研修等での指導助言、学校運営への支援を実施した。 ・枚方市が取り組んでいる「教育」を広く市民に情報発信するとともに、今後の枚方の「教育」の方向性について市民と共有する場として「GIGAフェス」を実施した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	教職員が研修で得る新たな・豊かな気づきをもとに実践し、「子どもが主役の学習活動による『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実が図られるよう、研修を企画・実施する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　408

事務事業名称		理科教育設備整備事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育研修課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	理科教育振興法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内小中学校において理科教育設備が整備され、適切に管理された状態						
	対象者(受益者)	市内小中学校の年度ごとの選定校が対象となる。						
	現状・課題	理科教育振興法及び関連法規に示された小学校・中学校の理科備品整備基準金額に対して、令和6年度末時点で枚方市内の小学校では平均充足率が約44%、枚方市内の中学校では平均充足率が47%と、基準額の半分以下の理科備品しか整備できていない状況にある。						
	事業の概要	国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、小中学校の理科教育における実験・観察の充実を図ることを目的として、教材の現有率の低い小中学校各4校を対象に理科備品の整備を行う。						
	年間の主な事務	・補助対象校の選定 ・補助金の交付に係る資料の作成 ・補助対象校との連絡・調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,538	—	—	—		
	物件費計		3,592	—	—	—	4,310	83.3%
歳出計			5,130	—	—	—		
歳入	国庫支出金		1,414	—	—	—	1,675	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,414	—	—	—	1,675	
一般財源(物件費充当分のみ)			2,178	—	—	—	2,635	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各校の理科教材の購入を補助する。	円	2,828,657 円	ー 円	ー 円	ー 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	整備された教材を適正に管理し、実験・観察等の内容が充実する。
指標	現有率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	45.7	45.8	45.9	46	%
実績	46.2	ー	ー	ー	%
算出方法	現有する理科教材の総額/各校の基準金額の総額×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	ー
指標	ー

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	ー	ー	ー	ー	ー
実績	ー	ー	ー	ー	ー
算出方法	ー				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

理科教育振興法及び関連法規に示された小学校・中学校の理科備品整備基準金額を全校が充足すること。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	補助金の交付額については国の内定額をもとに、適正に交付を実施している。 教材の現有率については、使用できないような古い教材を廃棄する機会が増加しているため、指標としては低下しているが、教材の購入について一定落ち着いた段階で指標が再度増加傾向に向かうと思われる。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き小中学校の理科設備の確保と適正な管理に努め、理科の実験や観察等の授業内容の充実を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　466

事務事業名称		学校ブログ情報発信事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育研修課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　R4年度(2022年度)　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	令和5年度学校園の管理運営に関する指針(基本方策6 社会に開かれた学校づくりの推進)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	学校の様子や保護者や地域に伝達すべき情報が、ブログ内に分かりやすく掲載されており、内容についても充実している。また、更新頻度も高く、必要な情報がタイムラグもなく、すぐに掲載されている。ブログに情報を掲載する際に、職員室のパソコンからだけでなく、教職員に配付されている一人一台タブレット端末などからでも更新でき、業務改善につながっている。						
	対象者(受益者)	児童生徒・保護者・市民/教職員						
	現状・課題	ブログの有効活用を推進しているが、投稿回数・内容において学校間でばらつきがある。						
	事業の概要	学校と教育委員会においてブログを活用した情報発信の充実を図る。学校の様子や委員会の取組、配付物、行事予定、教育や学習に係るサイトのリンクなどを掲載し、児童・生徒、保護者、市民にとって必要な情報を適切に発信する。また、臨時休校や災害時の迅速な情報発信の場としても活用する。						
	年間の主な事務	・ブログでの情報発信にあたり、全校での統一項目を各校に指示 ・各月のブログ投稿数や閲覧数を集約						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.05人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	384	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	384	—	—	—		
歳出 物件費計	6,294	—	—	—	6,294	100.0%
歳出計	6,678	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	6,294	—	—	—	6,294	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各学校からのブログ投稿数(ひと月当たり全校平均)	回	66.5 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	各学校で積極的な情報発信がされている
指標	ブログ投稿数(1月当たり全校合計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,780	3,969	4,167	4,376	回
実績	4,253	―	―	―	回
算出方法	ブログシステムのログを調査				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	児童・生徒、保護者、市民がブログから学校の様子等をうかがう。
指標	ブログ閲覧数(1月当たり全校合計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	143,375	150,543	158,071	165,974	人
実績	227,292	―	―	―	人
算出方法	保護者アンケートにおいてブログへの肯定的評価をした者の数／アンケート回答者数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ブログシステムが令和6年度よりリニューアルされた中で、操作方法が定着し情報発信が活発になってくることから、1月当たりのブログ投稿数(全校合計)は5%ずつ増加を見込む。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ブログシステムが導入されて、学校からは日常の様子や学校行事など、様々な情報発信があった。 適時、積極的な情報発信があり、今後児童・生徒、保護者、市民の閲覧数が増加していくか見守る。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	児童・生徒、保護者、市民にとって必要な情報を適切に発信するため、学校の取組や子どもの状況のほか、教育委員会での取り組み等について、学校ブログを用いて積極的に公表するとともに、地域や保護者等との協力関係の構築へつなげる。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　902

事務事業名称			教育研修課運営事務					
担当部署(R7年度機構)			部:　学校教育部	課:　教育研修課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外			細区分	行政運営区分	
		施策目標	99.施策体系外			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						—			
	事業期間		事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		決裁等						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		課の運営が円滑に行われている。						
	対象者(受益者)		教育研修課職員/枚方市立小中学校幼稚園の教職員						
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。/教職員に対して必要な研修を実施						
	事業の概要		課の運営業務						
	年間の主な事務		・庶務事務 ・照会回答 ・備品管理等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.05人	—	—	—
再任用	0.10人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.29人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	16,293	—	—	—		
		会計年度任用職員	936	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		17,229	—	—	—		
	物件費計		5,337	—	—	—	6,068	88.0%
歳出計			22,566	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			5,337	—	—	—	6,068	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	当課は令和3年度から教育文化センターと輝きプラザきららと2か所で業務を行っており、双方で連携を図りながら、教育研修課の運営を円滑に行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、双方で連携を図りながら、課の運営事務を円滑に遂行していく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―